

＜日商簿記 1 級商業簿記ミニテスト 3＞有価証券

＜問題＞

以下の [資料] にもとづき、当期末 (×3 年 3 月 31 日) 現在の貸借対照表における次の金額を求めなさい。なお、決算は、年 1 回である。解答欄に (借または貸) とあるものについては、借か貸のいずれかを○で囲むこと。また、計算の過程で端数生じる場合には、そのつど円単位未満を四捨五入とする。

- | | | |
|--------------|-------------|------------------|
| (1) 売買目的有価証券 | (2) その他有価証券 | (3) 満期保有目的債券 |
| (4) 関連会社株式 | (5) 子会社株式 | (6) その他有価証券評価差額金 |

[資料 I]

(単位: 円)

銘柄	分類	数量 (株または口)	簿価	券面額	時価
①A 社株式	売買目的有価証券	500 株	2,400	-	3,600
②B 社株式	売買目的有価証券	200 株	750	-	680
③C 社株式	その他有価証券	400 株	1,000	-	3,000
④D 社株式	その他有価証券	300 株	6,200	-	2,800
⑤E 社社債	満期保有目的債券	150 口	?	1,000	1,010
⑥F 社社債	その他有価証券	260 口	1,000	1,000	970
⑦G 社株式	関連会社株式	300 株	8,400	-	-
⑧H 社株式	子会社株式	1,000 株	3,600	-	3,500

金額はすべて単価である

[資料 II] 評価にあたっての注意事項

- 1 認められている場合には、切り放し法を採用すること。評価差額は全部純資産直入法による。
- 2 税効果会計を適用し、実効税率は、30%とする。
- 3 D 社株式について、時価の回復可能性は不明である。
- 4 E 社社債は、×1 年 4 月 1 日に購入したものである。表面利率は年 5%、利払日は、毎年 3 月末の年 1 回、満期日は、×6 年 3 月 31 日である。券面額と取得原価との差額は金利の調整部分と認められ、償却原価法 (利息法) を採用する。実効利率は、年 8%である。
- 5 G 社株式は、G 社の発行済み株式の 30%を保有している。G 社の財政状態の悪化は著しく、その純資産額は 3,000,000 である。

(1)		円
(2)		円
(3)		円
(4)		円
(5)		円
(6)		円

※(6)の試算表上の表示位置は (借方・貸方) である